

## 第 14 回 重点分野推進戦略専門調査会 議事録(案)

1. 日 時：平成 14 年 5 月 23 日(木) 16:30~18:35

2. 場 所：中央合同庁舎 4 号館 4 階 共用第 2 特別会議室

3. 出席者：

科学技術政策担当大臣	尾身 幸次
大臣政務官	嘉数 知賢
会長	白川 英樹 総合科学技術会議議員
	石井 紫郎 同
	井村 裕夫 同
	黒田 玲子 同
	桑原 洋 同
	松本 和子 同

(専門委員)

池上 徹彦	会津大学長
太田 博	財団法人 日本国際フォーラム参与
亀井 俊郎	川崎重工業株式会社相談役
川合 真紀	理化学研究所主任研究員
岸 輝雄	独立行政法人 物質・材料研究機構理事長
篠沢 恭助	国際協力銀行総裁
杉山 達夫	理化学研究所植物科学研究センター長
高井 義美	大阪大学大学院医学系研究科教授
中島 尚正	放送大学多摩学習センター所長
馬場 錬成	科学ジャーナリスト
堀田 凱樹	国立遺伝学研究所長

#### 4．議事次第

開 会

議 題

( 1 ) 平成 15 年度に向けた科学技術の戦略的重点化について

( 2 ) その他

閉 会

#### 5．配付資料

資料 1-1 平成 15 年度に向けた科学技術の戦略的重点化について（案）の構成

資料 1-2 平成 15 年度に向けた科学技術の戦略的重点化について（案）

資料 2 各分野の動向

資料 3 平成 14 年度研究開発施策の実施状況の把握と調整について

参考資料 これまでの産学官の共同研究事例

## 6．議事概要

白川会長

時間がまいりましたので、総合科学技術会議第14回重点分野推進戦略専門調査会を開催いたします。専門委員の皆さんには、お忙しい中を御参加いただきましてありがとうございました。

それでは、議事に入りたいと思います。まず事務局から資料の確認をお願いします。

事務局

(事務局より資料の確認)

テーブルドキュメントとして、以下、配布につき説明。

- ・今回欠席の瀬谷委員からの提出意見
- ・第13回重点分野専門調査会 議事録(未定稿)

白川会長

どうもありがとうございました。前回の議事録については、すべての委員の確認をまだ終えておりませんので、本日はメインテーブルのみに参考資料として加えております。それから、本日欠席の瀬谷専門委員からの提出意見について、メインテーブルのみにこれも配付をしております。

本日は議題が「平成15年度に向けた科学技術の戦略的重点化について」ということと、「その他について」ということであります。先週5月15日の第13回専門調査会では、3時間の時間をとって議論をしていただきましたが、肝心の戦略的重点化についてはほとんど議論はできませんでした。本日の主たる議題が戦略的重点化についてだけで、少しは時間があると思いますので、十分な討論をお願いしたいと思っております。新しいメンバー、構成で始まってからこれまで3回、本日で4回目ですけれども、過去3回開催したこの専門調査会で専門委員からいただいた御意見を十分に考慮して、本日の資料をつくっております。

重点化に向けて、各分野の項目について精査をし、絞り込みを行って作成したものです。資料1は、1-1が構成、1-2が本文(案)ということですが、そのほかに資料2、資料3をもとに御議論を行っていただくことといたしましたので、よろしくをお願いします。

それでは、事務局から資料 1 から 3 について説明をお願いします。

#### 事務局

(事務局より、以下の資料について説明)

資料 1-1 平成 15 年度に向けた科学技術の戦略的重点化について(案)の構成

資料 1-2 平成 15 年度に向けた科学技術の戦略的重点化について(案)

資料 2 各分野の動向

資料 3 平成 14 年度研究開発施策の実施状況の把握と調整について

参考資料 これまでの産学官の共同研究事例

#### 白川会長

ありがとうございました。参考資料も含めて資料 1 から資料 3 まで説明をいたしました。本日は「平成 15 年度に向けた科学技術の戦略的重点化について」ということで、事務局が行を追って説明を致しましたので、大体目が通ったことと思います。お気づきのところがありましたら、御討論をお願いします。御意見のある方はどうぞ御発言をお願いいたします。

まず 1 ページから 2 ページの冒頭の平成 15 年度に向けた基本的な考え方ということについてはいかがでしょうか。

#### 篠沢委員

中身についての高度な議論になると思うのですが、その前に、私は素人でありますので、全体の感じとか、手続的な部分について少しお話をさせていただきたいと思います。前回、私、欠席をいたしました。意見の提出はさせていただいております。会議では概略を御紹介をいただいたようでありますけれども、今回の 15 年度に向けた戦略的重点化の作業が本日の資料を拝見すると、極めて科学的になってきたというか、手順が整ってきたという感じがいたします。それは「分野別推進戦略」との関係、それから昨年の 14 年度における資源配分の方針とのつながり、そういった縦横を考えますと、つながりのある建設的な作業になってきたという感じがいたします。今、白川会長から 1 ページ目、2 ページ目という話がありましたが、せっかくの機会ですので、私の全体についての感じだけ言わせていただきます。まず、16 ページ、17 ページに、「5 . 」、「6 . 」という項目が並んでおりますが、昨年の平成 14 年度の「資源配分の方針」を見ましても、最

後のところの12ページ目、13ページ目に「整理、合理化、削減の考え方」というのと、「重点化及び整理、合理化、削減の進め方」、昨年でいうと、「3.」、「4.」という形で並んでいます。整理、合理化、削減について、大項目を2つに分けて考え方と進め方と書く必要は何か格別あるのだろうか。むしろ大項目としては一つに整理されたらどうであろうかと。「整理、合理化、削減の進め方」は極めて大事なことであると思いますけれども、大項目を2つ作るというのはいかがであろうかということが1つであります。

それから、前回の提出意見でも書いておいたのですが、本日いただいた資料は、先ほど申し上げたように、いろいろな意味でかなり整理されてきたと思うのですが、本日の資料は、全部で17ページでありますけれども、加除添削がこれからあると思いますが、いずれにしても、17ページある。そこに別の調査会でやっておられる科学技術システムの改革等が何ページになるのかわかりませんが、相当加わってくる。そうすると、昨年の「資源配分の方針」は14ページになっているわけですが、今年は一体何十ページになるのかと。何十ページにもなりますと、少なくとも啓蒙的な資料としては素人筋はなかなか読めない。それからマスコミ等の御紹介も極めてうまくいかないというようなことになるわけです。今年はこの形で作業しておられますが、前回の提出意見にも書いておきましたように、来年以降、ますます項目を増やさなければならないということになりますと、エンドレスで、すごく分厚い資料になってくるということを念頭において専門家の先生方に作業していただきたいと、素人的な観点からでありますけれども、そう思うわけです。今年、例えば30ページ、あるいは25ページと仮にそうだとしましても、来年は40ページになるというような作業の仕方にならないよう、ぜひぜひお考えいただけないかと。これが前回提出意見で述べた意味なんです。それだけ少し申し上げさせていただきたいと思います。

白川会長

御提言ありがとうございました。確かにこのシステム改革の部分だけは箇条書きの状態です。17ページですが、これでもかなり縮めたつもりではあります。前回、専門委員から御指摘がありましたように、重点事項が分野によっては非常に大ざっぱなものもあり、また、個々の細かいところまでわたっているという御指摘もあり、整理はしたのですが、まだかなり膨大なものになってしまいました。次年度以降、さらに増えるのではないかと御懸念ですけれども、これ以上増える

ことはないだろうと私は考えておりますが、事務局、何かありますでしょうか。

#### 事務局

今、会長がおっしゃったとおりでございますが、従前から御説明していますように、分野別推進戦略が今年はございまして、その柱について基本的に尊重する書き方をしたものですから、少しボリュームが増えたということはございます。それからやはり重点分野は、その中でもメリハルをつけようと思すと、どうしても少し細かな表現が入ってくる傾向がございまして、今御指摘もございましたので、精査をしたいと思えます。

#### 堀田委員

14年度の方針が出ましたときに、我々は基礎研究の重視ということが十分に読み取れないということを申し上げましたが、今回は明らかに戦略的重点化の最初のところに「基礎研究の推進」について書いていただいていることは非常にありがたいことです。この趣旨のことを、やはりはっきりと書いていただくということは大変結構なのではないかと思えます。最初の方針にありましたように、基礎研究の推進については、競争的資金の一定割合を確保するということが書かれているわけですが、その趣旨が十分に踏まえられて、その後のいろいろな評価等が行われるということをご希望をしたいと思います。

それからもう一つは、前回の会議でも意見を述べましたが、ここで競争的資金の方から基礎研究の推進が行われるという場合には、どうしてもこの重点分野が関係してまいります。重点分野に関係するような基礎研究は、そのプロジェクト的な研究の中の一定割合を確保して各省庁で行われれば非常に結構だと思いますが、それ以外の基礎研究のポテンシャルも非常に重要ですので、それについて何かきちんと配慮するということがどこかで行われないといけないのではないかと感じます。ただ、どこにそれを書き込むのがいいか、すぐにはアイデアが浮かびませんので、何か名案があればお願いをしたいと思います。

#### 白川会長

ありがとうございました。競争資金の中で重点分野以外の占める割合をできれば明記をした方がいいのではないかと御提案と解釈してよろしいでしょうか。

堀田委員

割合を明記する必要があるかどうかはわかりませんが、きちんとした配慮がなければ、競争資金は、どうしても重点分野に大きく偏って執行されると思いますので、それ以外のものが非常に苦しい立場になるということを御理解いただいて、基礎研究の中にはその種のものも重要だということをどこかで配慮いただければと思います。

白川会長

わかりました。ありがとうございました。それでは馬場委員お願いします。

馬場委員

昨年も同じことを申し上げましたし、前回の会議でも岸委員から出ておりましたけれども、国際標準化への取り組みに対する項目がこの中には出てこない。この国際標準化というのは、知的財産権の問題が今日本では極めて重要な問題になっていますけれども、知的財産権の後に必ず来るのが国際標準化重視の流れでございます。問題が顕在化する前に取り組んでいくのが戦略でございますから、今から国際標準化ということについて人材を育成して取り組んでいかないと、また知的財産権の対策と同じように後手後手に回ってしまうと私は考えます。それで、この第2期科学技術基本計画の43ページにも、国際標準化については極めて重要であることがうたっております。上から6行目に、「特にネットワーク社会の進展、異業種融合分野の拡大等から、国際標準を制するものが市場を制する時代ともなっており、また、研究開発の成果を具体化した製品等に係る基準認証制度が国際的に同等なものであることが国際競争の中で極めて重要な要素になっている。」、この文言は誠に当を得たものでございまして、まさにそのとおりだと思います。最近の国際標準化の流れというのは、いわゆるデファクトスタンダードという市場が決めるという流れではなくて、デジュールスタンダードといって、法的なスタンダードを先に決めてしまう。法的といいますか、国際的な枠組みの中で標準化を決めてしまう。そのときに、日本が蚊帳の外にあれば、標準化の仲間に入れてもらえないわけですから、日本がいくら優れた技術を開発しても、国際標準化にならなければ大きな損害を被るとするのは当たり前の話でございます。ISOとか、IECという国際標準化の機関がございしますが、そういうところには日本人でパーマnent職員は一人もいないと聞いております。したがって、こういう人

材育成から国が取り組んでいく必要がある。

具体的には、「15年度に向けた科学技術の戦略的重点化について」の13ページの一番下に、「科学技術の産業化に関わる人材」というところがございますが、例えば、ここで「知的財産化を支援する人材」と知財だけ出ておりますけれども、やはり国際標準化を支援する人材というのもここへぜひ書き加えて、施策としても何らかの形で、人材育成に取り組んでもらいたいと思います。

それから国際標準化というのは、本来、企業が先頭に立ってやるべき問題ですが、日本は歴史的に企業は国際標準ということについては極めて消極的といえますか、関心が余りない問題でございます。国際的に大きな企業は知的財産部と標準部という2つの部があるのが普通の流れになっておりまして、日本ではごく少数の企業しか標準部というものはありませんけれども、そういうことについても国としては喚起すべく積極的に取り組んでいく必要があるだろうと思います。以上です。

白川会長

御指摘ありがとうございました。取り入れる方向で考えたいと思います。

当初、最初の1ページからと申し上げましたが、それにこだわらず御意見をいただきたいと思います。

事務局

先ほどの堀田委員のコメントでございますが、この基礎研究のところ、2ページ目でございますけれども、ここは確かにおっしゃるように、重点分野の部分とそれ以外の部分もありますが、ここで意識しておりますのは、のところに書いてございますように、幅広い分野のということであって、例えば科研費のようなものを念頭に置きながら書かせていただいております。その点だけ御説明が足りなかったと思いましたのでつけ加えさせていただきます。

それからもう一つ前に、篠沢委員から御指摘のありました「5.」と「6.」の問題でございますが、昨年こういう立て方をしたのを思い起こしますと、「5.」というのは、いわゆる合理化とか、削減といったような考え方をどういうクライテリアでやったらいいのかということを書こうといたしまして、「6.」のところでは、それプラス、その前段でございます重点化をどうやって図るか、これが重要な分野だと指摘した上で、それを具体的に予算という形にま



とめていくには、どういうプロセスで進めるかということも含めて、いわば重点化とメリハリをつける進め方をまとめて書こうということで2つに分けた経緯がございます。御指摘も踏まえてまた考えてみたいと思いますが、そういう経過があったということだけ御説明させていただきます。

亀井委員

これは重点分野の指摘ですから、これでいいのかなとは思いますが、研究開発プロジェクトの推進という問題について、例えば14ページに、「今後、総合科学技術会議が中心となり、関係府省とともに、具体的なプロジェクトの課題、推進体制の検討を進める」とございます。16ページの「整理、合理化、削減の考え方」に必要な整理、合理化、削減を図るとあるのですが、総合科学技術会議というのはテンポラリーなものですから、将来これが続いていく段階では「検討を進める」パーマナントな組織が要るのではないのでしょうか。この辺を具体的に展開するのは、またシステム科学専門調査会の方の分野かもしれませんが、この中でもこういうものを進めていく、いわゆる評価をしたり、整理合理化をしていくということに携わる機関をどこに置くのかというようなことも触れた方がいいような感じがするのですが、いかがなものでしょうか。

白川会長

御指摘ありがとうございました。確かにこれは考え方、進め方ということを書いてはいるけれども、総合科学技術会議が各省提案する概算要求を十分にチェックをするということで機能をしたいと考えております。

亀井委員

総合科学技術会議は今後もこの機能を果たしていくパーマナントな機関という位置づけになるのでしょうか。

白川会長

科学技術施策の立案をするということと関連して、それも一つの重要な役割だと考えます。

桑原議員

国全体の科学技術を統括俯瞰して方針を出し、フォローしていくというのは、総合科学技術会議そのもののメインファンクションですから、これはテンポラリーなことということではなくて、これが正式な機関ということに理解をしております。

#### 池上委員

これは篠沢委員の御発言にも関係するのですが、恐らくこのままやっていると、毎年どんどん新規項目が増えていだけだろうということを危惧されておられるのではないかと思ったのですが、17ページの整理、合理化、削減の中で優先順位をつけると書いてあります。これは、できるのですか。項目が増えても、優先順位がついていれば選択できると思うわけですが、これは非常に難しい。細かく項目まで挙げると、優先順位をつけることは非常に難しいのですが、もう少し大きい枠でとどめておくと、あえて優先順位をつけなくてもいいという考え方もあるわけです。事務局は具体的に何か案をお持ちになっておられるのですか。

#### 事務局

総合科学会議が発足して1年目でございますが、具体的に昨年、構造改革特別要求がありましたけれども、そこを中心としまして、A、B、Cをつけて実際にそれを財政当局と相談といいましょうか、それを予算査定に反映するという作業、これはもちろん、完全にオープンでできるような話ではないところもございます。しかし、結果としては、それを公表したということもありますので、3兆5,000億全体についてこれをどこまでやるかということは今後の課題かと思っておりますけれども、1年目としてはかなりやったのではないかと。それをさらに今後どうやっていくかという課題は残っておりますけれども、ファクトとしてはそういうことをやると。

#### 井村議員

確かに本日の資料を見ますと、余りにも肉厚で、これにさらにいろいろついてまいりますと、到底皆さんに読んでもらえないのではないかと心配があります。昨年実は分野別推進戦略を決めているわけです。その中で、これは5年間の推進戦略で、5年間の各領域における重点課題を取り上げているということを書いてあります。ここに書かれているのは基本的には今後5年間重点になるわけで

す。ところが、それぞれの分野で挙げてみると、また同じように出てくる。ある意味では、これをもう一遍なぞっていることになります。そういうことから考えますと、基本的に昨年の分野別推進戦略ですよということで、しかし、特に明年度の予算ではこういうところが大事ですと、今おっしゃった順位づけをする。そうすると簡単になるのではないか。そうしないと、これがそのままの形でどうしても出てくるわけですね。

尾身大臣

総合科学技術会議のあり方として、昨年初めて予算編成についての基本的な方針や、チェックのやり方などをやらせていただいて、かなり頑張って各省の要求について優先順位をつけております。A、B、Cの3つに分け、Cもきちんとつけましたから、Cをつけたものは、財務省が予算をつけにくいので、何とかBにしてくれという陳情を受けました。Cをつけないと、Aの権威も上がらないということで、断固Cをつけて、今年もそうお願いしたいと考えております。だんだんやっていくうちに、そういうことについての判断の能力も上がってきますし、そのつらさを通り越して、総合科学技術会議としては、その責任において、優先順位をつけるということが世間一般にも認められて、また総合科学技術会議全体の事務局も含めまして、ポテンシャルも上がってくるということで、これはどうしても今年も続けていきたい。今年2年目ですから、そういう意味で大変大事な局面だと思っております。

白川会長

ありがとうございました。

池上委員

そうしますと、例えば経済活性化の政策的要請というようなことがございますけれども、それがあある意味ではさらにウエーティングファンクションとしてこれに加わる。評価するときに、そういう考え方で重みをつけたり、軽くしたりということもあると理解してよろしいわけですね。

尾身大臣

その研究しようとするテーマの内容のフィージビリティとか、将来性とか、そ

ういうものも含めて総合的に判断をしていただくということをお願いしたいと思っております。

池上委員

政策的要請による重み付けは、どのくらいオープンになるのでしょうか。私個人としては、基本的にはオープンにしくともよいと思うのですが、ここで書かれたものは、優先度がついていない。それに対して国としてこうしたいとか、フィージビリティという点でやはりこちらの方が先ではないかというような優先度の順番づけがあっていると思います。その考え方はどこかで公表されるのでしょうか。

事務局

実務的な話ですので。去年の事例を申し上げますと、私も申し上げたつもりでございましたが、プロセスというのはなかなか公開ではできませんけれども、結果は構造改革特別要求、今、大臣が申し上げますA、B、C、これについてはプレス発表をいたしました。

池上委員

それを見ればわかるということですね。

石井議員

今の池上委員の御意見とも関係するのですが、結局、先ほど井村議員におっしゃったことに戻るといえるのか、非常に関係が深いと思うのです。実は、昨年と比較してみますと、この14年度に向けた資源配分の方針という、昨年7月11日に策定した段階では、分野別の推進戦略はなく、資源配分の方針が先行しているわけです。今年は、資源配分の方針の後にできた戦略を前提にといえるのか、背後に背負っているわけです。ですから、昨年とは書きぶりが大幅に違っていてもいいのかもしれない。おそらくそれが先ほど篠沢委員がおっしゃったどんどん分厚くなっていくおそれということと深い関係があるといえますが、それを防ぐためにももうちょっと違った視点で整理し直すことが必要なのではないか。つまり推進戦略に書かれていることは、それはそれでいいので、その中で今年が目玉はこれだとか、あるいは順位はこうだとか、そういう戦略的な部分が表に出てくる。つまり、い

ろいろな分野を列挙するという形態が、昨年と今年の事情の違いを考えると、いいのかどうかという問題がもしかするとあるのかと、今、皆さん方の御議論を伺っていて気がきました。もう一つ今年の大きな違いは、経済活性化のためのという、大きな3が加わったということで、これは昨年できた戦略の重点化とはいわば並行して、あるいは横ぐしになっているファクターだと思います。昨年と違うファクター、あるいは推進戦略の中に書かれていない重要な点に限ってといたしますか、そこに絞って記述をしていくと、メッセージとしては明解になるのかなという感じがしております。

太田委員

今のお話に関して、評価という点から見ますと、優先順位をつけるというのは事前に評価をするということだと思っております。ところが、実際に優先順位をつけて、重点分野についていろいろなプロジェクトを実施してみて、それがどうであったか、当初の期待どおりの成果を上げたのか、それともいろいろな問題があったのかという観点からいずれ評価をしなければいけない。その結果に従って見直しが行われたり、整理が行われたりするのではないかと思います。それで16ページを見てみますと、長期間かけても成果が上がっていないもの、社会経済情勢の変化により改善や見直しが必要とされるもの等々積極的に見直すということですが、この見直しといたしますか、事後の評価といたしますか、これは大変難しい作業で、いずれどういう具合に行われ、その結果、見直しが行われるのかという点は非常に重要な点だと思っております。この評価が行われる体制がどのようになっているのか、もし現時点でわかるのであれば、その限度で説明をしていただければと思います。

白川会長

これについては事務局から説明願えますか。

桑原議員

私から御説明いたします。評価はマクロに言うと、各省で評価をまず行います。評価のタイミングは、事前の評価と中間の評価と終結時の評価です。ただ、これは大体5年が平均研究期間としますと、中間評価というのは3年目ぐらいに行われるということです。各省でやられたものに対しまして、我々総合科学技術会議

として、全体を見ることにします。設置法の中に重要な研究開発につきましては、総合科学技術会議が評価するということになっております。まだ審議中のものが一部ありますけれども、基本的には、あえて「約」ということをつけていますが、1件約10億のものにつきましては、総合科学技術会議が見ようということをお会議で基本的な了解をいただきました。したがって、それを我々が見ます。見る手段につきましては、具体的に議論しているところでございますけれども、基本的には事務局がまず第1案を出して、そのあと、評価の専門調査会にかけまして、評価の結果に対して、これは再度見直す必要があるというものについては、別の手段を講じて見直そうということで行ってまいりたいと思っております。

それからもう一つ、大体500億あるいは300億クラスの非常に大きくお金をかけるものについては、従来ややもすると、スタート時の評価が十分行われていなかったのではないかとこともありまして、これは総合科学技術会議できちんと評価をしようと決めました。ただ、ここで整理、合理化ということで書いてあります内容は、その決められたタイミングでの評価ということではなくて、それも当然参考にするわけですが、毎年毎年、社会情勢がどんどん変化したり、他国の技術レベルのデコボコも出てまいりますので、このままやってもいいのか、あるいは変更が必要なのかということはマクロに言うと、分野ごとの施策です。分野ごとによくやっていくための全体施策の話であって、個々のテーマをどうしようということではありません。ですから、施策の評価というのをやらなければいけない。そのやり方は明確に決めておりません。ただ当面は個々の重点分野のところで、現在各分野ごとに行われている、あるいはそれを含めて全体の施策がどうかということも評価しながら、次年度の重点方針を決めていくということで理解をしていこうという思っているところです。

ですから、全体をそう御理解をいただきますと、個々の重点分野というのは、いわゆる現在行われているものに対する施策的な評価を皆様の頭の中に入れていただいて、重点分野の次年度予算を決めていくという責務を持っているというふうに理解していただいた方がいいのではないかと思っております。

以上です。

高井委員

12ページの人材の育成確保のところですが、具体的な人材というのは、大学でしたら学生とか、大学院生、あるいはポスドクを意味するのでしょうか。

白川会長

いいえ、必ずしもそうではありません。コーディネーターとかもっと専門的なものも含めております。

高井委員

そのときの育成する仕方としては、重点的な研究にお金が投資されますと、そこでポストクの雇用はできますが、例えば大学ですと大学院生とか、学部学生の場合は雇用するわけにはいきませんので、多分スカラシップになるのでしょうか、スカラシップを充実するということも含まれていると解釈してよろしいのでしょうか。

白川会長

大学院の教育、育成に関しては何らかの経済的な支援の強化をする、手厚くするという対応しようという試みをしているわけです。

井村議員

このところは、もう少し手段を書いていかなければならないだろうと思っております。例えば大学院レベルであれば、そういった部門を新設していくとか、あるいは学部の場合にも新設をするとか、あるいは教育の内容、これも変えなければいけないと思うのです。今の大学教育でナノテクノロジーを教えているかと言えば、ほとんどやっていないと思います。しかし、工学以外にも、これからは生命科学の分野でも、医学の分野でもいろいろなところでナノテクノロジーを教えていかなければならない。そういう教育プログラムを支援するという事は外国では行っているわけで、そういうことも中に入ると思うのです。ですから、ここは分野だけを書いてありますが、それを支援する手段、これはもう少し検討しなければならぬという気がしています。

高井委員

確保すると書くのはやさしいことですが、どう育成し確保するかということをも明記していただきたいと思っております。

#### 桑原議員

先ほどから(文章が)長いという話がございます。人材が2ページにまたがっております。一方、新規追加になったプロジェクトも1ページ半ぐらいになっております。人材は非常に重要ですから軽視したくないのですが、今かなり分野別の特徴を書き込んでいるものですから長くなっております。ですから、人材という全体をくくった視点で、今のようなことも含めながら書いた方が短くできるかもしれません。それを提案したいのですが。

#### 高井委員

今の関連ですが、前回の調査会のときに、大学院生を研究費から支援するという話があったと思うのですが、基本的にその考え方には反対です。大学院生は学生ですから、本来、研究はポスドクがやるわけです。ポスドクはその研究室の教授に雇用されていますが、学生が教授に雇用されるのは、基本的に非常におかしな考え方だと思います。日本の大学院生の非常に弱いところは、ポスドクがないので、教育を受けるのではなく、一つの研究室で研究をしてしまっていることです。外国では大学院生のための教育プログラムがあって、決して一人の教授に雇用されるのではなく、いろいろな研究室を回って、いろいろな知識や技術を勉強しています。研究室の代表がお金を出して大学院生を雇用するのではなく、最低研究所や大学などが国からスカラーシップをもらって、大学院生を支援する手段を考えていただきたいと思います。

#### 白川会長

確かに御指摘のとおり、教育を受けている人が研究で金をもらうというのは本末転倒というところがあると思います。提案ですが、これはリサーチアシスタントという形ではなくて、ティーチングアシスタントとして学部、あるいはマスターコースの学生の教育補助をする、そういうことに対してかなりのお金を支払うという方法も考えられると思うのです。そういうことによって、さらに自分自身も学ぶという面があるだろうと思います。

#### 井村議員

今のところについては、実は競争的資金のあり方に関するプロジェクトで議論しているところです。今までは大部分の競争的資金で、実はポスドクは雇えなか



ったわけです。しかし、これはそうしないといけないだろう。今ポスドクは別途に募集しているわけです。そうすると研究費とポスドクが必ずしも一致しない。研究費はとれたのに、ポスドクは落ちてしまったとか、あるいは、せっかくポスドク通ったけれど、途中で外国へ行ってしまいあとはなくなる。そういうことが起こりますから、ポスドクは絶対入れないといけないだろうということは皆さんの一致しているところです。それから、大学院に関しては、リサーチアシスタントは出せるようにしたらいいのではないかという意見が今のところ強い。これは大学院学生を支援するという意味です。ですから、お金を出すことによって縛りつけるということではないと思うのですが。

#### 高井委員

基本的にそうですが、日本での一番の欠陥は、やはり大学院生が教育プログラムに基づいて、いろいろな研究室を回って、幅広い知識や技術を身につけることが、現実的には行われていないことです。特に異分野融合領域になってきますと、ナノを勉強したり、ITを勉強したり、あるいはバイオを勉強するというプログラムを立てる必要があるわけです。これらのことを勉強した後に、リサーチアシスタントとして勉強させ、そのためのお金を支払うというのならいいとは思いますが。一番大切なことは大学院の間に幅広い知識や考え方、技術を身につけるという基本方針が非常に大事だと思います。

#### 井村議員

それは我々も提案しなければいけないと思っていますが、文部科学省の中教審の大学院部会でも、今、大学院のあり方が議論されています。日本の大学院のあり方というのは、今おっしゃったような欠点があるわけです。それをきちんと議論してもらわないといけないと思っております。今、大学院部会で大学のブランドデザインを検討してもらっているところです。

#### 岸委員

今の議論、非常に大事なところですが、アメリカだと大学院に十分お金を出しています。ですから、これは本当にどちらがいいのか難しい。働かない大学院生をすぐ首にしてしまいます。システム調査会で申し上げているのですが、どうしても日本はアメリカのモデルを取り入れようとばかりしすぎているのではないか

という心配は、ある意味では今の先生の御意見に近いところもあるんです。ですから、少しそのモデルをいろいろ考えるときに、多様化していますし、やはりドイツモデル、フランスモデルみんな違いますから、それを参考にしないで、ちょっとアメリカに引きずられても、今の日本ではついていけないなという非常に強い危惧の念を持っております。それが1つです。

もう一つ、よくわからなかったのですが、日本の科学技術はどうですかと言われたら、篠沢委員も関係するのですが、毎年出てくるこれを読めばわかることに結局なるのですか。それとも、これプラス毎年出るものを見ないといけないということになるのですか。

白川会長

基本的には5年間の方針を決めたから、それに沿ってやっていくということだろうと思います。ただし、そこに書いたものを第1年目から全部同時進行的にやるということは財源が限られているので、その中で1年目、平成14年度が決まり、それから今ここで平成15年度を決めようとしているということで、ここでは5年計画として掲げてはいたけれども、その中で第1年目には欠けていた部分を第2年度で手をつけるというような試みをしているわけです。ですから、全く新しく次々と追加するということでは決してありません。

井村議員

(「分野別推進戦略」の冊子を刊行した際)「刊行に寄せて」というものを、昨年私が会長をしておりましたので書いております。その中に、5年間の一応重点領域、目標、推進方策を明確化したものであり、今後これら一連の戦略を踏まえて、科学技術に関する毎年度の予算の方針を作成し、この方針を反映した予算編成を行われるようにしていくということですから、毎年度方針を出すわけです。ただ、これが基本的には5年間のものであって、今、白川会長がおっしゃったように、これを毎年並行してやっていくのか、それとも、明年度はここに力を入れましょうというふうに少しずつ変えていくのか、それは年度ごとにそういうものを出していく、そういう方針です。

白川会長

まさにここで決めていただくということに。

岸委員

私は毎年同じ議論をやるのは無駄だと思いますので、これがバイブルで、あとはサプリメントで5年はやるというのが筋だなという気がします。

あともう一つですが、フロンティアの部分でここで扱うということになっていますね。大型プロジェクトですね。これは額から言うと非常に大きいわけです。それを昔は原子力委員会、宇宙委員会があるというので、余り科学技術会議は扱っていなかったはずですが、やるといった割にはページも薄いですし、本当に日本全体の予算の中で、それをどのぐらいの割合で使われているのか、それが妥当かというような議論がきちんと総合科学技術会議ではなされているのですか。これは非常に気になるところです。どちらかということ、基礎、基盤寄りの分野のことは非常に一生懸命やっているつもりですが、大型プロジェクトのところとの関連がどうもよく見えてこないのですが。

白川会長

確かに大型プロジェクトをどうするかということについては、かなりの部分が、既に、ここができる前から走っていた部分があるわけです。特に宇宙は、どういう取り扱いをするかということについてはなかなか難しい問題があります。昨年度は8つの重点分野のそれぞれにプロジェクトをつくって、そこで1年間検討を加えてきたということがあります。そこでどのような見直しをとるかということについては、まだずっと検討を続けていかななくてはならないだろうと思います。

岸委員

やはり大型プロジェクトを入れた全体像がぜひ見えるようにするべきであるという気が非常に強うございます。

石井議員

その問題は、多分桑原議員がお答えになるのが適切かと思いますが、さっき評価のことを言われました。あのときに10億という数字が一応出ましたけれども、それはもちろんですけれども、特に大型のものは、数百億というようなオーダーになるようなものについては、特に注目して積極的に総合科学技術会議が評価しようではないかという形になっております。ですから、これからそういう

仕事が行われるだろう。それから、宇宙については、今、桑原議員が会長しておられる宇宙開発利用専門調査会が走り出して、その議論をしているところです。原子力については、これはなかなか厄介な問題がございまして、どういう形で評価をすることになるのか、これはこれからの問題だと思っておりますけれども、手つかずということですと行くわけではないということだけは申し上げたいと思います。

堀田委員

資料の1 - 2として、今、議論しているものは結局まとめられて、昨年7月11日に出された資源配分の方針というのと同じような形で出される。これに相当するものだというふうに考えられる。それでよろしいですか。

白川会長

そのように考えていただいて結構です。今月の下旬に開催される総合科学技術会議でも議題として取り上げられますが、最終的には、6月の総合科学技術会議で最終的なものができ上がると。

堀田委員

その場合、2つを比べてみますと、前回のタイトルは、平成14年度の予算、人材等の資源配分の方針というものであったのが、今年度は戦略的重点化についてというふうにタイトルが変わっているのですが、これは何かはっきりした理由があってお変えになるのでしょうか。変える理由がないのではないかという気がしたのですが。

事務局

申し訳ございません。先ほど説明したつもりでしたが、今ご覧いただいているものをベースに、本日の御議論も踏まえまして、最終的には資源配分の方針という方にいたします。その際、今抜けているシステム改革の部分も合わせた形になって全体の内容を含めてそういうタイトルになります。今はむしろ分野別の重点化といいますか、その部分をどうしたらいいかという、むしろ、そこに焦点があったものですから、こういうタイトルにさせていただきます。次回御議論いただくときは、それも一緒になって資源配分の方針という形でお願いしたいと

考えております。

#### 堀田委員

その点はよくわかりました。もう一つよろしいですか。前回は申し上げましたが、やはり、経済活性化ということが中央に置かれて議論されているために、どうしても科学技術の戦略が経済活性化だけなのかということが私の頭から抜けにくいのです。そのことはいろいろな配慮を運用の面ですれば、かなりの解決が図れるとは思いますが。経済活性化も重要だということはよくわかるので、余り強くそれ以上申し上げませんが。例えば、人材の育成ということを一いつ考えたときに、人材の育成のところで大きく抜けているのではないかと思うのは、国民が科学技術をどう理解するかということが、今後の日本の科学技術の発展のために重要であると思うのですが、例えば、そういう科学と社会を結ぶ人材の育成などは、経済活性化とか、そういう観点からだけ議論していると出てこない問題だと思うのです。10年後のことを考えますと、科学ジャーナリズムがレベルアップすることが現在非常に必要で、日本が大きく遅れている側面なのではないかと思うのです。科学技術の発展ということを考えれば、むしろ、そういう人材育成の大きな柱にしてもいいくらいの問題ではないかと思えます。

#### 白川会長

大変いい指摘をありがとうございます。この資料1 - 2の17ページの一番最後、7番目です。「科学技術に対する理解と学習の振興」ということで、何行かまとめてあって、これはそういう必要がある、重要であるということであって、これをどうやって理解を促進するのか、あるいは国民の理解、科学技術に関する役割をわかってもらえるかということに関しては、少し具体性が欠けているだろうと思います。堀田委員の御指摘は、要するに技術者、科学者と国民との間を結ぶ仲介者というのでしょうか、解説者、そういうことですね。もちろん間接的にはジャーナリズムがあってということでしょうが、それを結ぶ人もぜひ育成しなければならないということで、私も全く同感です。

#### 篠沢委員

資料1 - 2をどう整理していくかということについて、先ほど井村先生、あるいは石井先生からお話がありましたけれども、おっしゃられたような形で年度の

重点的な事項というものをもう少し整理して書き直すという方法は、もしできるならば、その方がいいのではないかと。その年度としての重点事項は何だということがもし言えるなら、そうした方がいいのではないかと。ただ、その際大事なことは、予算の計上との絡みになってくるだろうと思います。もし、この方針に事項名が書いていなければ予算がつかないというようなことに理解されれば、何でもかんでも盛り込めということになってどんどん厚くしていかないと、あるいは前年度に書いたものを今年落としてしまうと、もう予算は1年で打ち切りになってしまうという理解になると、それは誰も落とさないわけです。ですから、約束事として予算のつけ方というのは、確かに新しくこの年度の重点事項として書かれた場合には、それは重点的に予算は配分されなければならないけれども、一旦始まった科学技術のプロジェクトは、おそらくある程度の時間を重点的に何年度かは維持をしていかなければ、うまくいかないわけです。そういうものが維持されることは別のことだと理解されるようにすれば、先ほど井村先生、石井先生がおっしゃったような形に、この年度重点事項というのはもう少し絞った書き方ができるのではないかと、そんな感想をひとつ持ったわけであります。

それからもう一つ、関連して予算の関係で伺っておきたいのは、経済活性化の方の予算でありますけれども、これもこの前、5年間で50億から300億というような御説明がありましたが、金額はともかくとして、ああいう経済活性化プロジェクトの予算が計上されるというのは、それは例えば、経済産業省、農林水産省、あるいは文部科学省等の予算にそういうものは乗っけられていくという理解なのか、それとも、やはり総合科学技術会議が経済活性化に関しては直轄分のように予算計上を握るといようなお考えがあるのか。これは予算査定の問題でもあるかもしれませんが、今もし何か存念があれば伺わせていただきたい。

白川会長

井村議員。

井村議員

これは前者の方です。したがって、基本的には各省が予算要求をする。我々がそれに対して意見を言うという形を考えております。したがって、各省からのプロジェクトのヒアリングも行いまして、大体各省がどういうプロジェクトを持っているかというのはほぼ理解できましたが、どうしても省庁間で同じようなプロ

ジェクトが出てきます。その場合には何らかの形で中央に推進本部的なものをつくってやっていかないと、また各省がそれぞればらばらで同じことをやるという弊害が出そうな気はしています。しかし、基本的には各省から出してもらったものについて意見を言うという形を考えております。

白川会長

前回5月15日、各省からヒアリングをしたのもそういう意味合いがあって、聞いてみると、各省同じようなことが出てきたりするわけですから、そういうチェックということになると思います。

馬場委員

今の経済活性化の、前回のプレゼンテーションに関連することで、前回は時間がなく、総合的な討論ができなかったと理解していますが、一人私だけが言いましたけれども、もう一度言い直しますと、各省から出てきた経済活性化のためのプロジェクトというのは、どれもこれも研究開発型で、将来、実現するかどうかもわからないような巨大な市場規模を掲げてバラ色に書いてある。あれは経済活性化にはとても無理だろうと理解しました。従来は、経済活性化というのは景気対策とも表裏一体になっているわけですが、大体そういうことになると、土木建築を主体とした公共事業という単一的な指向に陥っていたわけでございます。仮にそういう指向の延長線を広げていったとすれば、ハイテク技術を導入した公共事業というような発想で経済活性化で、かつ研究開発プロジェクトと融合するようなテーマというのは多数あると思います。例えば、初等教育現場に行ってみると、パソコンは全国小中学校に全部配置するといっても、いわゆるITの箱物化になっていて、ハードの道具はそろっているけれども、それをどれだけ有効にして使っているかということ、誠に寒い限りである。そういうようなところをもう少し精鋭化したハイテク化を、ソフトを導入して本当に科学技術創造立国の基盤になっていくような若い人材を育てるような教育現場をつくっていく、そういうことも経済活性化に当然結びついていく問題だと思う。ですから、14ページにプロジェクトの推進、大きい数字の「3.」で、最後に「関係府省とともに、具体的なプロジェクトの課題、推進体制等の検討を進める」と書いてありますけれども、問題は、どういうプロジェクトを各省が出してくるのか、それが本当に経済活性化に結びつくのかということをも十分判断されて話し合っ

だきたいと思います。

白川会長

御指摘ありがとうございます。

池上委員

私もその点について発言しようと思いましたが、今回ある意味で非常に大きい特徴は、経済活性化のためのプロジェクトが入っていることではないかと思います。おそらく外国から見た場合、現在の日本の状況で基礎研究重視という、変な国だなと思うでしょう。ところが、こういう話があると、ごく自然にそうなんだろうと理解してくれるのではないかと思います。例えばバイドール法を見ましても、はっきりとUSエコノミーに大学は貢献をしなければいけないと書かれています。そういう意味からも、このプロジェクトは大切であり、ぜひ成功させたいと思っています。

しかし、今、馬場委員の方から御指摘がございましたように、実行には相当難しい部分があり、その説明には知恵を出していく必要があります。前回、各省庁の方から御提案があり、各省庁が新たな問題を抱えているというのはわかっております。それを解決するためには、従来ですと、いろいろなやり方があったかもしれないけれども、今回ぜひ科学技術という側面で解決したいと本当に考えているのであれば、そこにお金を入れたい。ただ、先ほど出ましたように、公共投資の延長とか、そういう話であるのであれば、これはほかでやっていただいたらいいのではないかと思います。ですから、まずは各省庁は予算を減らされている中で、その中で科学技術にお金も入れているというような姿勢を示したところに、新たなお金を入れるというやり方もあるのではないかという感じがいたします。

ただ、おそらく縦割りというのはすぐにはなくならないと思うのですが、これは前回尾身大臣も、先ほど石井議員もおっしゃったのですが、研究者の立場から言いますと、各省庁横同士でいろいろできるのではないかと。各省庁は縦ではあるのだけれども、研究の現場というのは本来は、先ほどマトリックスという言い方をされましたけれども、横同士の協力が本来研究者の発想であり、エンジニアの発想であると思います。研究者が縦割りの壁を破ってうまく流れるような仕組みであれば、仮に省庁間の縦割りがすぐには解消できなくてもうまくいくのではないかと。各省庁も、それぞれの関連する研究機関が人間がグルグルほかの省庁の研



究所を回っていても、黙認するぐらいの大きな気持ちでやっていくのであれば、これはうまくいくのではないか。

それともう一つ、具体的に 14 ページの ( 1 ) プロジェクトと対象となる技術課題というのは、これは特に意見はございませんが、その ( 2 ) のプロジェクトの要件で、産学官の協力と書かれています。これがどのくらい強い話なのか。多分尾身大臣がいらっしゃったら、これがマストだとおっしゃるかもしれないけれども、もし産学官連携でいくとすれば、それぞれが本気になってやらないとこれはやはりうまくいかないだろう。それについては、私は前回企業の方がまだ十分本気になっていないんじゃないですかということを申し上げたのですが、どのくらい本気でやる気があるかという決意表明が欲しい。それがないと産学官でやれと言った場合に、ストーリーがうまくできるけれども、実態はうまくいかないというようなことになるのではないか。その辺を非常に心配しております。

今回の瀬谷委員の御指摘を読みますと、近場のことについてはそんなに期待できない。もう少し長い時間スケールのものをいろいろ検討してくれませんかというようなことを言っております。近場である実用化プロジェクトも成功してほしいということが国民の願いかもしれないけれども、そこにもかなりリスクが高いという理解が必要と思っております。

白川会長

6 月 15、16 日に京都で産学官連携推進実務者会議を開催しますが、これをやるというのが尾身大臣の決意表明というようなことになろうかと思えます。

桑原議員

今、池上委員の言われたことは大変重要なことです。それで 15 ページの上にあります、そのところに産業界がコミットをするということを書いている意味づけは大変強くとらえておまして、これが一つの大きな条件です。ですから、産業界は出口の責任を持つということがないと、この経済活性化のプロジェクトとしては条件を満たせないということで、今、いろいろ馬場さんも含めてお話がありました。そういうものもありますが、大多数はかなり真剣に検討、また参画を相互にする約束ができつつありまして、非常にいいものがたくさん出つつあると私は見ております。本日具体的なものは何も出さないでこういう議論をしておりますので、少しわかりにくいのは申しわけないのですが、これは今、皆様方

が御指摘になったようなものを具体的には選んでいくということでやってまいりたいと思います。ただ、かなり短期に期待できるものと、それから、そんなに短期には期待できないというものもあります。両方をやっていかないと、瀬谷委員の言われるようなところもありますので、両方をやっていくことになるのではないかと思います。

#### 亀井委員

ただいまの話は非常に重要なことですが、産業界が人的・資金的負担のコミットをするということですが、産業界というのは、あくまでも市場原理によって動いておりますので、要するにそれが商売となって利益が出ないということであるならば、一切の資源は投入し得ないということは御理解いただきたいと思えます。産業界が冷たいとか、温かいとかという話は、あくまでもそれが市場原理に基づいているかどうかということで判断されることだと考えております。

それからもう一つ、人材育成の件について、先ほど桑原議員が別立てでまとめていこうということに非常に賛成ですが、この中で13ページの科学技術の産業化に関わる人材というのは、今までのいわゆる研究者、若手の研究者の育成だけではなくて、むしろスキルなエンジニアとか、スキルなビジネスマンの再活用だと思えます。現在この人達を活用するための再教育システムと言うか、そういうものができていないと思うのです。この前、新聞にある大学の先生が、余力のある退職した日本のスキルエンジニアが活用されていないのは本人にとって不幸である。彼らが、例えば、中国のような開発途上国に行って大いに自分の力を発揮すべきであるというようなことを書いておられましたが、これはとんでもない話でして、それでは、日本の製造業はますます弱くなってしまふ。リストラされた人たちを含めて再活用するメカニズムをつくらないと、彼等が蓄積してきた高度な技術を廃業することになるか、強力な競争国家を短期間で育ててしまふ由々しき問題であると考えます。

#### 太田委員

戦略的重点化という点から言うと、少々そぐわないコメントかもしれませんが、前回、提出させていただいた意見で申したことですが、これだけたくさんあるプロジェクトの中には、国際協力という観点から、開発途上国のニーズに合うようなプロジェクトもあっていいのではないかと思います。そういう点から考

えますと、環境のうち幾つかの重点分野の項目があります。それから、新しい交通システム、特に過密都市圏での高度な交通基盤技術が考えられます。東南アジアをとってみても、バンコク、ジャカルタ、マニラなど大変な交通問題を抱えているわけです。これだけたくさんの重点項目の中に2つか3つくらいは、そういう開発途上国の切実なニーズにも合うようなプロジェクトを入れることができれば、科学技術基本計画も国際協力をうたっておりますので、国際協力の観点から望ましいのではないかという感じがいたします。

#### 池上委員

あえて亀井委員に意見を申しますと、企業の方がそういう言い方をされると、学官が困ってしまいます。市場メカニズムで企業は動いていますよ、では、一体どうしたらいいのかわからなくなってしまいます。企業はもう少し丁寧に説明しなければいけない。ある意味で、日本の企業は市場メカニズムで動いてこなかったから今のような状況にもなっているわけです。今、反省をしているいろいろ変わっているということはわかっているのですが、私も基本的には市場メカニズムはそのとおりと思うのですが、もう少しそれを前提に、おそらく市場メカニズムに沿って投資を考えた場合、大学と一緒に組むということは長期的な投資の話になると思うのです。その辺をもう少し丁寧に言っていただかないと、大学は乗りにくい。そういう意味で、ボールは企業側にありますという言い方をいたしました。

#### 亀井委員

わかります。丁寧に説明する必要はあると思います。しかし、やはり市場原理が原則であると。

#### 池上委員

ですから、もう少し言いますと、企業は明日にもつぶれる可能性があるということですね。それを学官の方々に理解してもらわないと困ります。それはおそらく国立大学も、理解するのは難しいかもしれないのですが、その辺はもう少しうまく説明をしていただけたらと思います。

#### 白川会長

まだいろいろ御議論があろうと思いますが、最後にもう一つだけ参考として「分

分野別推進戦略について」という資料をつけてあります。これについては先ほど井村議員が既に御指摘されましたが、これに少し触れたいと思います。本日も含めてこれまで4回にわたって戦略的重点化などについて御議論をいただいたわけですが、毎年度作成する予算、人材等資源配分の方針は、第2期科学技術基本計画やこの分野別推進戦略を踏まえて作成することとされております。この戦略は既に御説明したとおりですが、昨年9月21日に総合科学技術会議において決定されたもので、今年度の調査会において、分野別の重点化の議論は、これをベースに担当議員を中心にして最新の動向を把握するという事などにより検討を進めてきたわけです。これを事務局より資料2の参考ということで説明を願います。

#### 事務局

今、白川会長からお話があったとおりでございます。資料2の後についてあります「分野別推進戦略について」でございます。本日の御審議の過程で御議論あったわけですが、分野別推進戦略につきましては、昨年、半年近い期間をかけまして、プロジェクトにおきまして、各分野ごとに御検討をいただき、9月に戦略をとりまとめたものでございまして、今後5年間にわたる当該分野における重点領域等を明確化したものでございます。

2枚目でございますように、今年度の専門調査会におきまして、いろいろ御議論いただいたわけでございます。その過程におきまして、重点化になる戦略の検討をしていただいたわけですが、今回、分野別推進戦略そのものにつきまして、例えば新たに重点領域につきまして、追加するというような変更は認められなかったということでございますので、分野別推進戦略につきましては、現行の分野別推進戦略の改定を行わないということにさせていただければということでございます。以上でございます。

#### 白川会長

この点に限って、何か御質問がありますでしょうか。

それでは、重点領域の追加などの大幅な変更は伴わない、戦略そのものの改訂は行わないということにしたいと思います。もちろん、今後も科学技術動向の把握に努めて、柔軟かつ機動的に対応できるよう継続的に検討を進めていくことにしたいと思います。

時間を少し過ぎました。まだ議論があると思いますが、本日の議論はこれまで

としたいと思います。本日の議論を踏まえて、資料1の平成15年度における科学技術の戦略的重点化についての内容を今月末予定されている総合科学技術会議に報告をしたいと思います。本日の御意見を踏まえて、内容が変わる可能性があります、そのことの取り扱いを会長に一任をさせていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

次回第15回の専門調査会で本日項目だけを挙げましたシステム改革に関する問題について、これは科学技術システム改革専門調査会などの議論も踏まえて、先ほど話が出ました平成15年度に向けた予算人材等の資源配分の方針について、これは案を持っていきますので、それを御議論いただきたいと思います。

白川会長

それでは、議題2のその他ですが、未定稿として前回の専門調査会の議事録ですけれども、これはまだ最終的に発言者全員の確認がとれていません。本日は席の上だけに置かせていただいたということでございます。これにつきましては、もう少し時間をいただいて、発言内容を確認させていただきたいと思います。したがって、次回第15回で確認をいただいた後に発表したいということです。ただし、本日使った第14回資料の取り扱いですが、これはすべて公表するというにしたいと思いますが、御異議ございませんでしょうか。

白川会長

それでは公表するというにいたします。次回のスケジュールですが、6月14日金曜日の15時から17時を予定しております。何回も申し上げますけれども、これまでの4回の議論を踏まえて、最終案を検討するということですので、お忙しいとは思いますが、ぜひ御参加いただいて、御議論いただきますようお願いいたします。

本日は活発な御議論ありがとうございました。お忙しい中出席いただきましてありがとうございました。これで閉会いたします。